

好評発売中  
560円

ウクライナ侵略と  
日本共産党の安全保障論  
—志位和夫・著—

# コロナ禍年末に国から5億円入る

日田市議会は今月7日から28日まで、2021年度の決算審査を行っています。日田市の決算状況は、実質単年度収支でも10億4千万円の黒字です(下の右グラフのとおり)。去年の年末、国から5億4千万円の地方交付税が追加で入ったことにより入ります。

日田市は合併以来ずっと、実質収支が赤字になったことはありませんが、実質単年度収支が黒字になるのは7年ぶりです(下の右のグラフ)。実質単年度収支は、単年度収支から基金の積み立てや借金の繰り上げ返済をのぞいたものになります。

積立金(貯金)は145億7千万円あり、そのうち使い道が自由な財政調整金は47億3千万円あります(下の左のグラフ)。

昨年度の地方債発行額(借金)は31億円で、地方債現在高(借金の総額)は354億円になっています(下の左のグラフ)。5年間で29億円減っています。

市民の暮らしや中小業者の状況は、市民税の収入が昨年度より上がったかで見ることができません。個人市民税は、大口の株式譲渡所得と営業所得が、前年度より増えています。しかし、コロナ禍前の2019年度と比べると、やはり減っています。法人市民税は、ウッドショックにより木材関連は増えているものの、中小業者の課税分はコロナ禍前に比べて減っています。中小業者の固定資産税は昨年度、コロナ禍による減免措置があり、減免の総額は1億4千万円になります。また、税の徴収猶予が13件、差し押さえの猶予が11件あります。

## 2021年度決算状況 実質単年度収支で10億円の黒字

2021年度  
決算状況

### 市民へ注意喚起が必要

日限市議は2021年度決算の審査で、カードの紛失、盗難、個人情報の漏えいなどの危険性を市が十分伝えていないことを指摘。総務環境分科会は、市民へ一層の注意喚起を行うよう要望することを決めました。

昨年度のマイナンバーカード交付は、約5千万円の事業費を使っています。タブレットを使ってマイナンバーカードの申し込みを手伝ったり、スーパーなどの商業施設やカード申し込みを希望する団体に出かけて、カード申し込みを受けつけています。

マイナンバーカード交付 危険性を十分伝えていない

担当課はカードを申し込んだ市民にわたす際、カードとパスワードが書かれた書類をいっしょに保管しないことや、紛失しないよう説明しています。また、マイ

ナンバーカードをコンビニやインターネットで使うことを希望しない方もいるため、個人情報をインターネット上でひも付けするかどうかは必ず確認しています。

日限市議は、①個人情報漏えいの危険性を減らすため、パスワードを定期的に変えることを説明していない、②公金受取口座を変える手続きを説明していない、③公金受取口座はあとで変更しても、前の口座データが残ることを市は調べていないと指摘しました。

